

おわりに - 華人系企業集団の行方

著者	岩崎 育夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	81
雑誌名	シンガポールの華人系企業集団
ページ	160-163
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017977

— おわりに
— 華人系企業集團の行方



日抜き通りオーチャードでショッピングする人々

人民行動党と シンガポールにおける華人系企業集団の活動を理解するためには、単に企業
の政治関係 経営者の市場戦略や経営スタイル、あるいは外資系企業や政府系企業との市
場をめぐる競合関係といった「企業経済」的側面だけでなく、華人系企業と人民行動党政府との
「政治」的關係をも視野に入れておく必要がある。というのは同党が政権につく直前の一九五〇
年代における同党と華人企業家の「政治」的關係が、ある意味で戦後シンガポールの企業経済に
おける華人系企業の位置と役割を決めるうえで決定的な意味をもったと思われるからである。こ
のころイギリス植民地政府は、シンガポールの独立に向けた政治改革を進めていくが、その一環
として五五年に立法議会(Legislative Assembly)選挙を実施し、政府の行政権限の一部を民選政
府に委譲することを決めている。リー・クアンユーを指導者とするイギリス留学エリートは、こ
の選挙に参加するため人民行動党を結成する。他方、華僑企業家は戦前から業界の最も権威ある
団体である中華総商会のもとに結集してきたが、この選挙で政治主導権を握ろうと、人民行動党
などの左派政党に対抗して保守的な民主党(Democratic Party)を結成した。そのため五〇年代
後半から六〇年代前半にかけて、人民行動党と民主党⇨中華総商会⇨華人企業家は、独立シンガ
ポールの政治権力を競って政治の分野で対立したのである。結果は中華総商会の政治運動は数年
で挫折し、人民行動党が政治権力を掌握する。この政治的社会的対立が、後に同政府が工業化政
策を進めるにあたり、華人系企業を避けて外資系企業を選択させた政治的要因であったといえ
う。

同党は政権を握ると「華人社会」を代表する華人企業家グループを政治的に抑圧し管理していった。OCBCグループのタン・ラークサイは一九六三年の総選挙で、共產系候補者に資金援助をしたとの理由で一時期シンガポール市民権を剥奪され、また先にみたようにリー一族の『南洋商報』の経営者は数年間投獄され、オー一族の新聞経営者も経営権を奪われたりしている。これらは政治の分野における企業家と人民行動党政府との事件であるとはいえ、華人企業家の経済活動に何の影響も及ぼさなかったとはいえない。

ただし華人企業家と人民行動党の「冷たい」関係が同政府の支配三十年の全期間続いているわけではない。人民行動党の支配体制が確たるものとなった七〇年代以降は、同政府と華人企業家の後発グループや新しい世代との間に「協調」関係が生まれ、それらの華人企業家は政府系企業の経営や準政府機関の運営などにコミットしていったのである。

政府の華人系 人民行動党政府は一九六五年以降シンガポールの政治社会に君臨して、自信企業政策に満ちた経済運営を展開してきたが、その企業政策における価値基準は、ある意味でプラグマチックと呼べるものであった。ここではシンガポールの経済開発に参加する企業が、現地企業であるか外資系企業であるかは原則的に問題ではなく、工業化への貢献の度合いつまり雇用、技術力、輸出能力などが重要な判断基準とされた。この点で同政府の企業政策に今日、多くの国でみられる現地企業⇨民族系企業優先の経済ナショナルリズムを見いだすことは難しい。同政府の華人系企業に対する基本的姿勢は、それが現地企業であるがゆえに保護育成するの

ではなく、ある程度のレベルに到達して工業開発に有用と認められた企業に対してのみ援助を行なう（例えばYHS）といえるものとみることが出来る。繰り返すように、華人系企業は商業資本型で工業部門への進出に消極的であったため、政府は外資系企業に依存する工業化を選択した。その結果、シンガポールはアジアNIE Sの仲間入りを果たすまでに成長発展した。外資系企業依存型の工業化パターンは、経済発展の最大の要因であったが故に、近い将来その政策原理に変更があるとは考えにくい。

製造業と金融 工業開発に果たした華人系企業の役割がそれほど大きくなかったとはいえ、業の「棲分」シンガポールの経済発展は、商業、金融業部門の成長によっても支え促されてきた。今日のシンガポールは電器・電子部品工業を軸とする多国籍企業の国際加工基地であると同時に、東南アジア地域の貿易・金融センターでもある。伝統的に貿易と金融業に堅固な基盤をもつ華人系企業は、この分野で時として外資系企業と競合しながらも基本的には華人系企業同士の競合により発展を遂げてきた。産業部門別にみた有力企業の資本国籍別構成の現状を単純化していえば、製造業は外資系企業、金融業は華人系企業、そして商業・サービス業は外資系企業と華人系企業の並存という「棲分」体制の構図として描くことができる。本書でみたように長期の固定資本と高度の技術を必要とする製造業への華人系企業の進出は、今後あまり多くを期待できそうにない。外資系企業と華人系企業の棲分体制は今後もつづき、この体制の枠内で金融グループを中心とした華人系企業の集中化、企業集団化が一段と進展していくことが考えられる。

九〇年代の戦略

華人系企業をとりまく環境がこのような状況にあるなかで、人民行動党政府は一九八〇年代の中頃に、九〇年代に向けたシンガポール経済の新たな途を打ち出している。それはシンガポールの近隣諸国に対する最大の優位といえる地勢の利便さと高度に発達したインフラ・ストラクチャーを最大限に活用して、地域の経営・金融・サービス・セクター（トータルビジネス・セクターとも称される）になろうとする構想である。今のシンガポール経済を支えている産業は、電器・電子部品工業、石油精製業、貿易業、金融業の四つである。このうち貿易は過去の、電器・電子部品工業と石油精製業は現在の、そして金融は将来のシンガポールの姿を、それぞれ象徴しているとみることができる。政府構想の意義をシンガポールの歴史のパスpekティブのなかでとらえてみると、将来の基本的経済構造を、植民地期の中継貿易基地、工業化期の国際加工基地から、地域のトータルビジネス・セクターへと転換しようとする姿が浮かび上がってくる。この野心的ともいえる経済戦略が成功するかどうかは、国内および国際的な諸々の要因に依存するためまったく予断を許さないが、金融・サービス部門に強固な基盤をもつ華人系企業集団のシンガポール経済に果たす役割は、このセクター化構想のもとでより大きくなるであろう。

シンガポールの政治経済構造がトータルビジネス・セクターに向けて大きな構造変化を遂げてゆこうとするなかで、今後華人系企業集団は所有と経営のスタイルにおいてどのような変革を遂げ、どのような業種分野に新たな発展の途を求めていくのであろうか。